

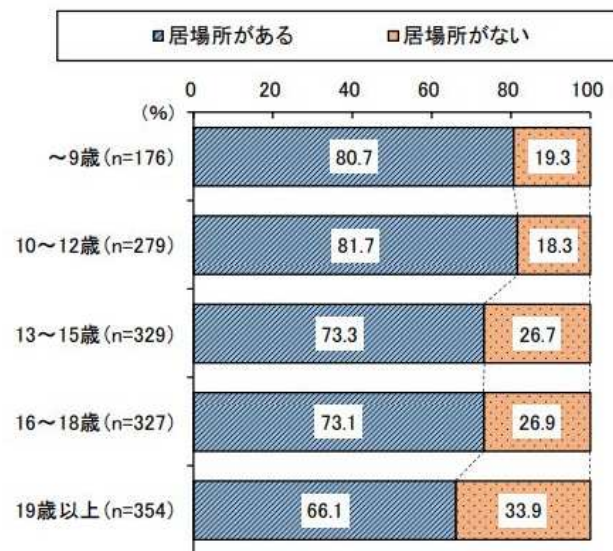
国や県などの調査等からみえる 若者を取り巻く状況

こども未来部こども政策課

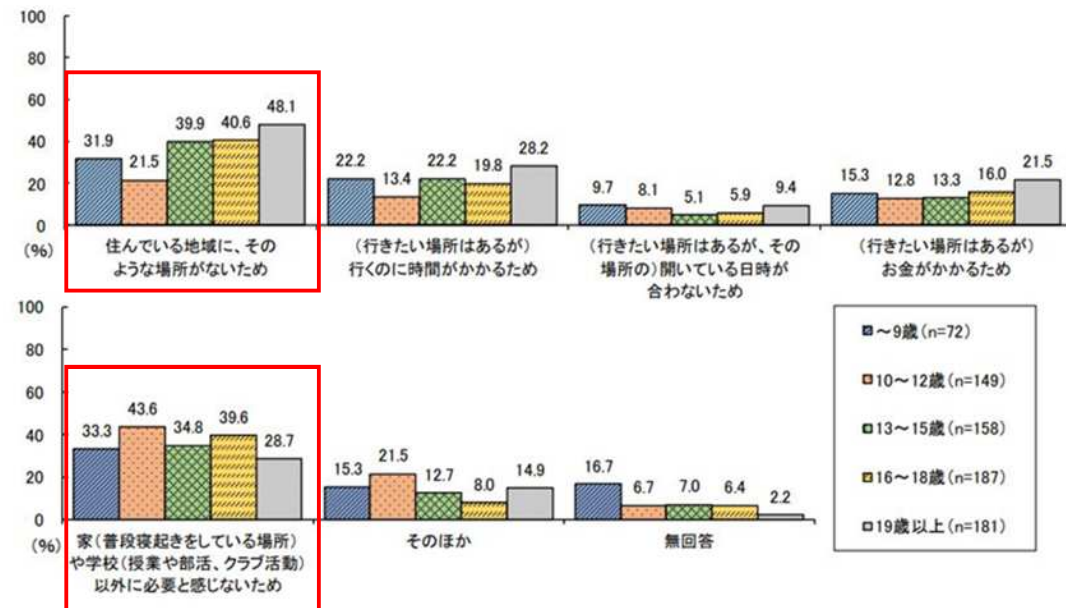
○家や学校以外の居場所

- ・国のアンケート調査によると、年齢別の居場所の有無を比較した結果、年齢層が上がるほど、「居場所がない」と回答する割合が高くなる傾向にある。
また、いずれの年齢区分においても、「家や学校以外に必要と感じないため」、「住んでいる地域に、そのような場所がないため」と回答する割合が高い。

■家や学校以外の居場所の有無（年齢別）



■家や学校以外に居場所がないと感じる理由（年齢別）



出典：令和5年こどもの居場所づくりに関する調査研究 報告書概要（こどもの居場所に関するアンケート調査（内閣府 令和4年度））

○孤独・孤立

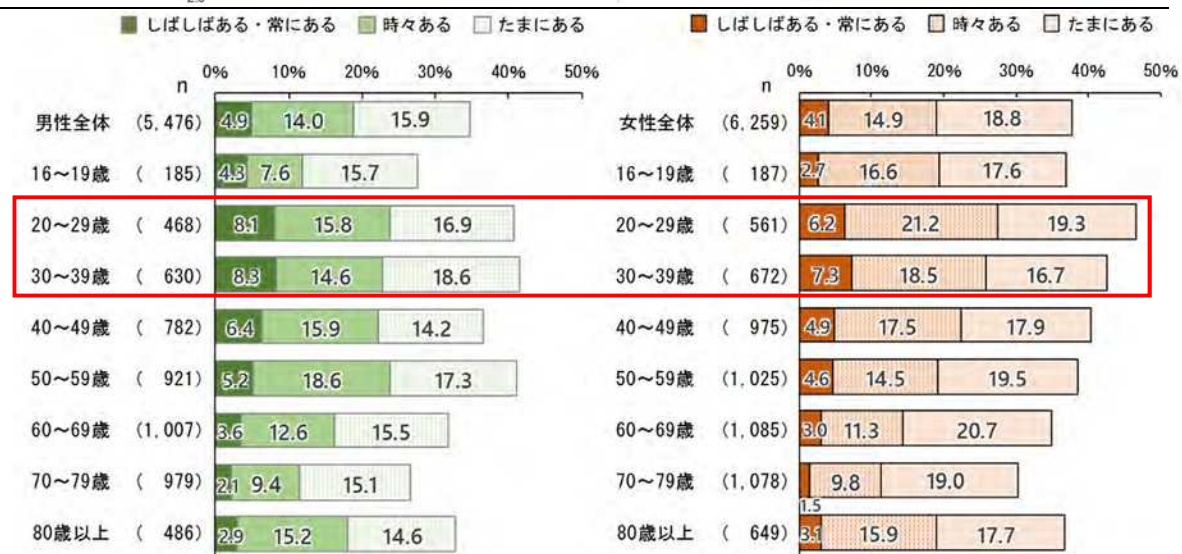
- ・国のアンケート調査によると、令和6年度において、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、男女ともに20歳代、30歳代が高い。
また、20歳代、30歳代について、令和3年度と比較すると、「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、女性の20歳代を除き減少している。

■令和6年度調査における孤独感
(男女別、年齢階級別)



出典：孤独・孤立の実態把握に関する
全国調査（内閣府 令和6年度）

■令和3年度調査における孤独感
(男女別、年齢階級別)



出典：孤独・孤立の実態把握に関する
全国調査（内閣府 令和3年度）

※令和7年5月に長野市で実施の若者アンケート調査でも同様の設問あり

○ひきこもり

- ・国のアンケート調査によると、趣味や近所での買い物等を除き、ほとんど自宅・自室から外出しない、ひきこもりの状態(広義のひきこもり)にある15歳～39歳の若者が2.05%存在する。

ひきこもりとは、「様々な要因の結果として社会的参加（就学、就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す（他者と交わらない形での外出はしていることもある）」と定義されている。
（厚生労働省「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」（平成22年5月）より）

■普段の外出頻度（年齢別）

		該当者数	有効回収数に占める割合	
普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する	15歳～39歳対象調査	67人	0.95%	狭義のひきこもり
	40歳～69歳対象調査 (参考：うち40～64歳)	64人 (30人)	1.23% (0.70%)	
普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	15歳～39歳対象調査	52人	0.74%	広義のひきこもり
	40歳～69歳対象調査 (参考：うち40～64歳)	81人 (50人)	1.55% (1.17%)	
自室からは出るが、家からは出ない	15歳～39歳対象調査	21人	0.30%	狭義のひきこもり
	40歳～69歳対象調査 (参考：うち40～64歳)	4人 (3人)	0.08% (0.07%)	
自室からほとんど出ない	15歳～39歳対象調査	4人	0.06%	広義のひきこもり
	40歳～69歳対象調査 (参考：うち40～64歳)	6人 (3人)	0.12% (0.07%)	

計 2.05%

■左記の外出状況になってからの期間

性	n	3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年～15年未満	15年～20年未満	20年～25年未満	25年～30年未満	30年以上	無回答
男性	(296)	15.2	8.1	9.5	13.5	17.9	12.8	6.4	4.4	6.1	3.0	1.0	1.0	-	1.0
女性	(377)	19.4	10.9	12.7	15.6	13.3	13.3	4.5	3.2	3.7	1.6	1.1	-	-	0.8
15歳～19歳	(65)	26.2	10.8	16.9	10.8	7.7	16.9	7.7	-	1.5	-	-	-	-	1.5
20歳～24歳	(101)	16.8	14.9	10.9	17.8	17.8	11.9	3.0	2.0	1.0	2.0	1.0	-	-	1.0
25歳～29歳	(172)	17.4	9.9	9.9	19.2	15.1	13.4	5.2	3.5	4.7	1.2	-	-	-	0.6
30歳～34歳	(144)	18.1	8.3	16.0	11.1	18.8	12.5	4.2	4.9	4.9	-	0.7	0.7	-	-
35歳～39歳	(208)	15.9	7.7	8.2	12.5	13.5	12.0	6.7	5.3	7.2	5.8	2.4	1.0	0.5	1.4

出典：こども・若者の意識と生活に関する調査（こども家庭庁（当時は内閣府）令和4年度）

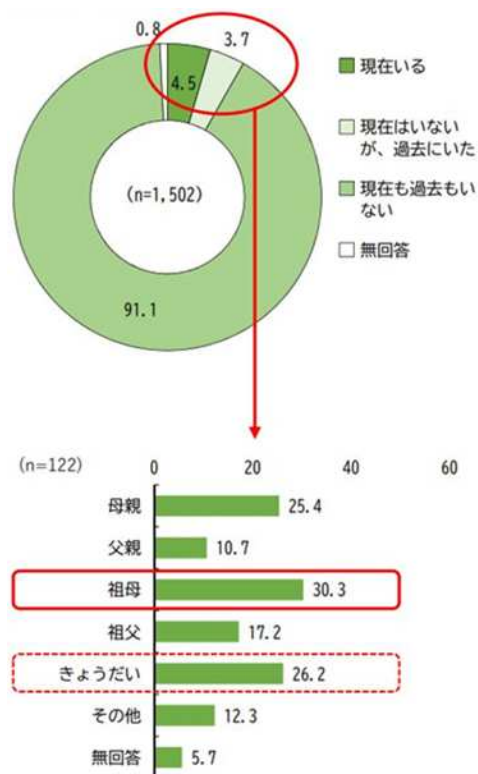
※令和7年5月に長野市で実施の若者アンケート調査でも同様の設問あり

○ヤング（若者）ケアラー

- ・長野県のアンケート調査によると、お世話をしている家族等がいると回答した人は、大学生・短大生で4.5%（「かつていた」と回答した人は 3.7%） だった。また、相談したことがあるかの有無については「ない」が最も多い。「ある」場合の相談相手は、「家族（父、母、祖父、祖母、きょうだい）」が最も多い。
- ・長野市へのヤングケアラーに関する相談は、令和5年度で6件、令和6年度で34件あった。（長野市子育て家庭福祉課調べ）

ヤング（若者）ケアラーとは、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」（子ども・若者育成支援推進法、以下「法」という。）のことであり、令和6年6月の法改正で支援の対象であることが明記された。

■お世話をしている家族等の有無とその続柄



■左記で「いる」との回答者のうち、相談したことがあるかの有無

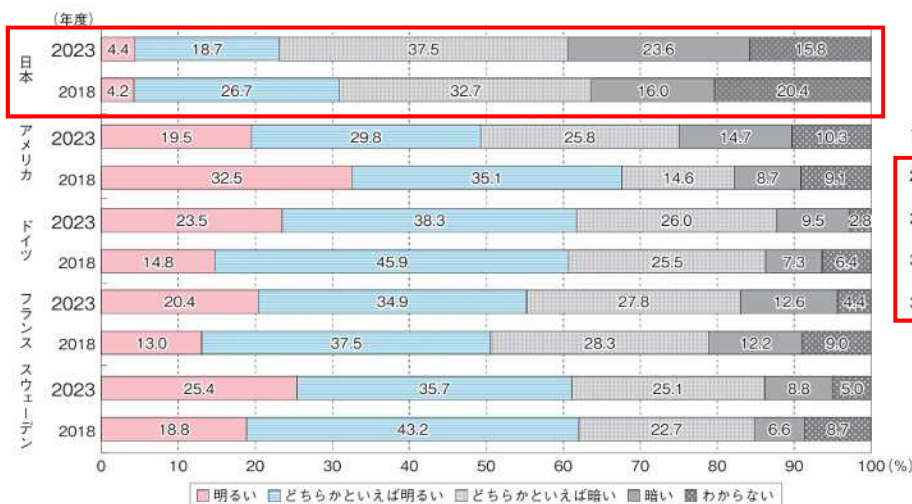


出典：令和4年長野県ヤングケアラー実態調査結果報告書

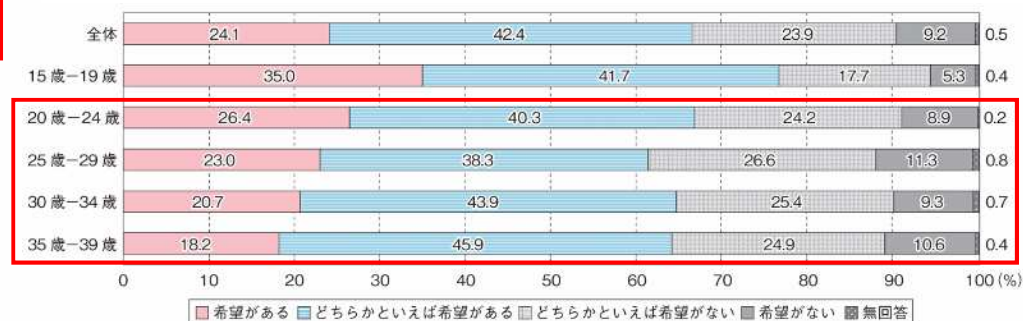
○将来の希望

- ・国のアンケート調査によると、「自国の将来は明るい」と思う日本のこども・若者の割合は約2割にとどまっており、「暗い」と思うこども・若者の割合は、平成30（2018）年度よりも増えている。
- また、20歳～39歳における「自分の将来について明るい希望がある」と「どちらかといえば希望がある」の合計の割合はいずれも6割を超えている。

■「自国の将来は明るい」と思うこども・若者の割合



■「自分の将来について明るい希望がある」と思うこども・若者の割合



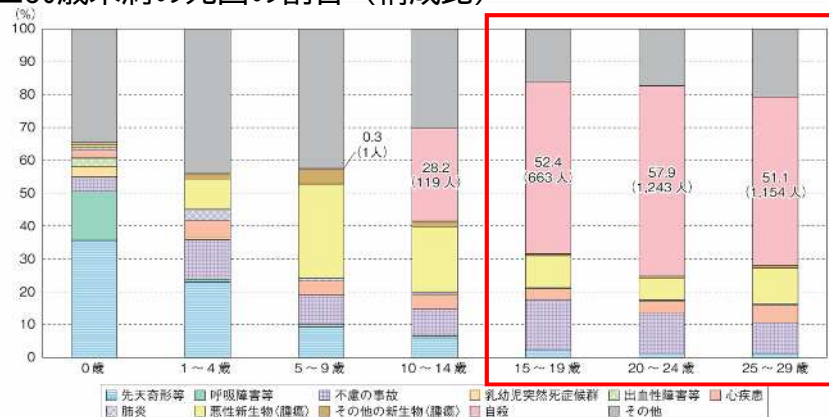
出典：令和6年版こども白書（こども・若者の意識と生活に関する調査（こども家庭庁（当時は内閣府）令和4年度）

※令和7年5月に長野市で実施の若者アンケート調査でも同様の設問あり

○自殺

- ・国の統計資料によると、令和4年の30歳未満の死因の割合においては、15歳～29歳の死因の半数が自殺となっている。国際的にみると、20歳～29歳の死因で自殺が1位なのは、G7の中では日本とドイツのみとなっている。
- ・また、長野市の自殺者数は、年60人前後で推移している。
- ・民間団体の資料によると、長野市の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺死亡者数）は男性20歳代、30歳代で全国と比べて特に高い。

■30歳未満の死因の割合（構成比）



出典：令和6年版こども白書
（人口動態統計（確定数）（厚生労働省 令和4年））

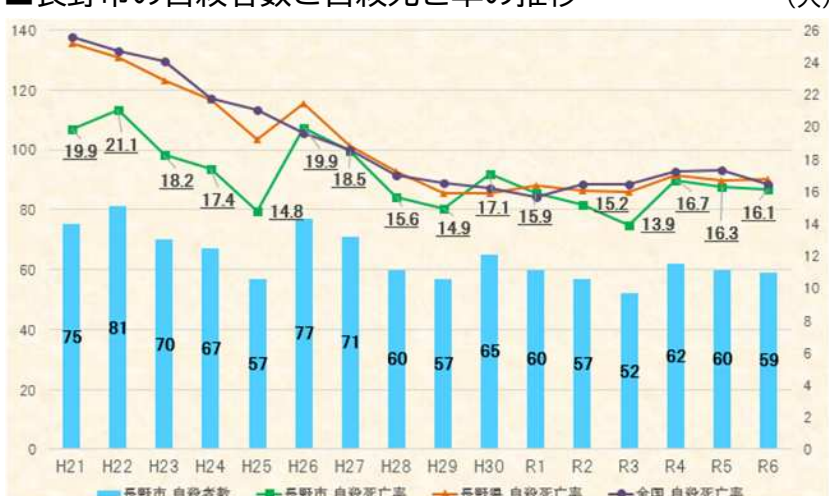
■G7各国の20歳～29歳の死因順位

20～29歳												
	日本 (2021)			アメリカ (2021)			フランス (2020)			カナダ (2022)		
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率
第1位	自殺	2,526	21.3	不慮の事故	26,118	58.8	不慮の事故	728	9.6	不慮の事故	1,237	23.7
第2位	不慮の事故	440	3.7	自殺	8,603	19.4	自殺	615	8.1	自殺	496	9.5
第3位	悪性新生物 (腫瘍)	382	3.2	他殺	7,849	17.7	悪性新生物 (腫瘍)	340	4.5	悪性新生物 (腫瘍)	188	3.6

	ドイツ (2020)			イギリス (2020)			イタリア (2020)			【参考】韓国 (2021)		
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率
第1位	自殺	694	7.2	不慮の事故	1,042	12.1	不慮の事故	541	9.0	自殺	1,579	23.5
第2位	不慮の事故	668	7.0	自殺	836	9.7	悪性新生物 (腫瘍)	301	5.0	不慮の事故	374	5.6
第3位	悪性新生物 (腫瘍)	368	3.8	悪性新生物 (腫瘍)	334	3.9	自殺	239	4.0	悪性新生物 (腫瘍)	238	3.5

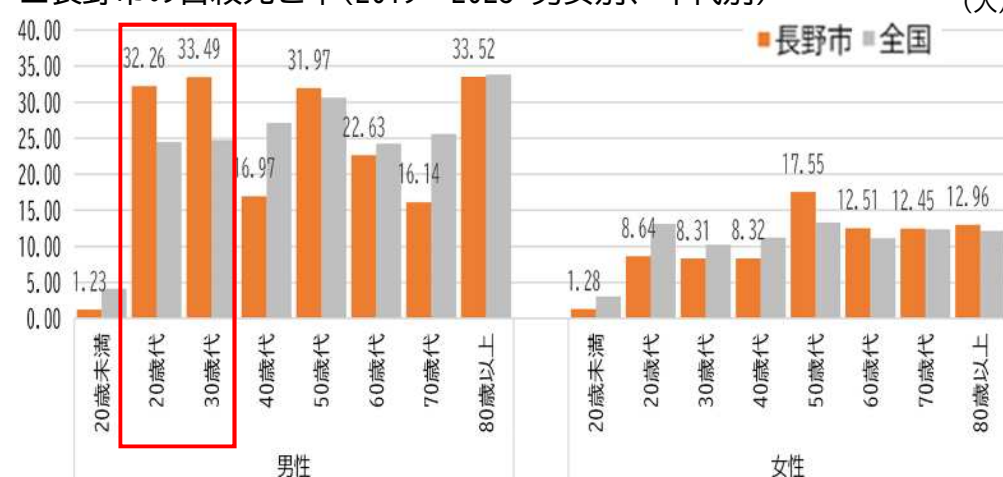
出典：令和6年度自殺対策白書（厚生労働省）

■長野市の自殺者数と自殺死亡率の推移



出典：地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

■長野市の自殺死亡率(2019～2023 男女別、年代別)



出典：地域自殺実態プロファイル2024(いのち支える自殺対策推進センター)

○相談体制

- ・こども総合支援センター「あのえっと」への高校生以上の相談件数は、令和6年度は103件だった。
- ・国のアンケート調査によると、相談先に求めることとして「相手が同じ悩みを持っている、持っていたことがある」が53.2%で最も高く、「誰にも相談したくない」と回答した人が、約1割いる。
また、相談したくないと思う理由は、「相談しても解決できないと思うから」（54.5%）が最も多い。

■あのえっと相談対象者の推移（年代別）

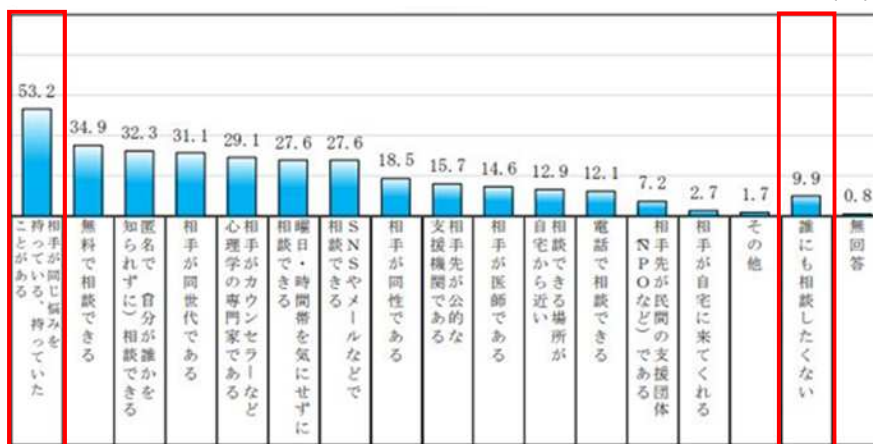
（件）

対象者	乳幼児	小学生	中学生	高校生	19歳以上	不明・その他	合計
令和6年度	190	444	153	101	2	73	963
令和5年度	249	506	151	101	0	97	1,104
令和4年度	407	540	104	56	17	79	1,203

出典：長野市こども総合支援センター調べ

■相談先に求めること

（%）



■相談したくないと思う理由

（%）



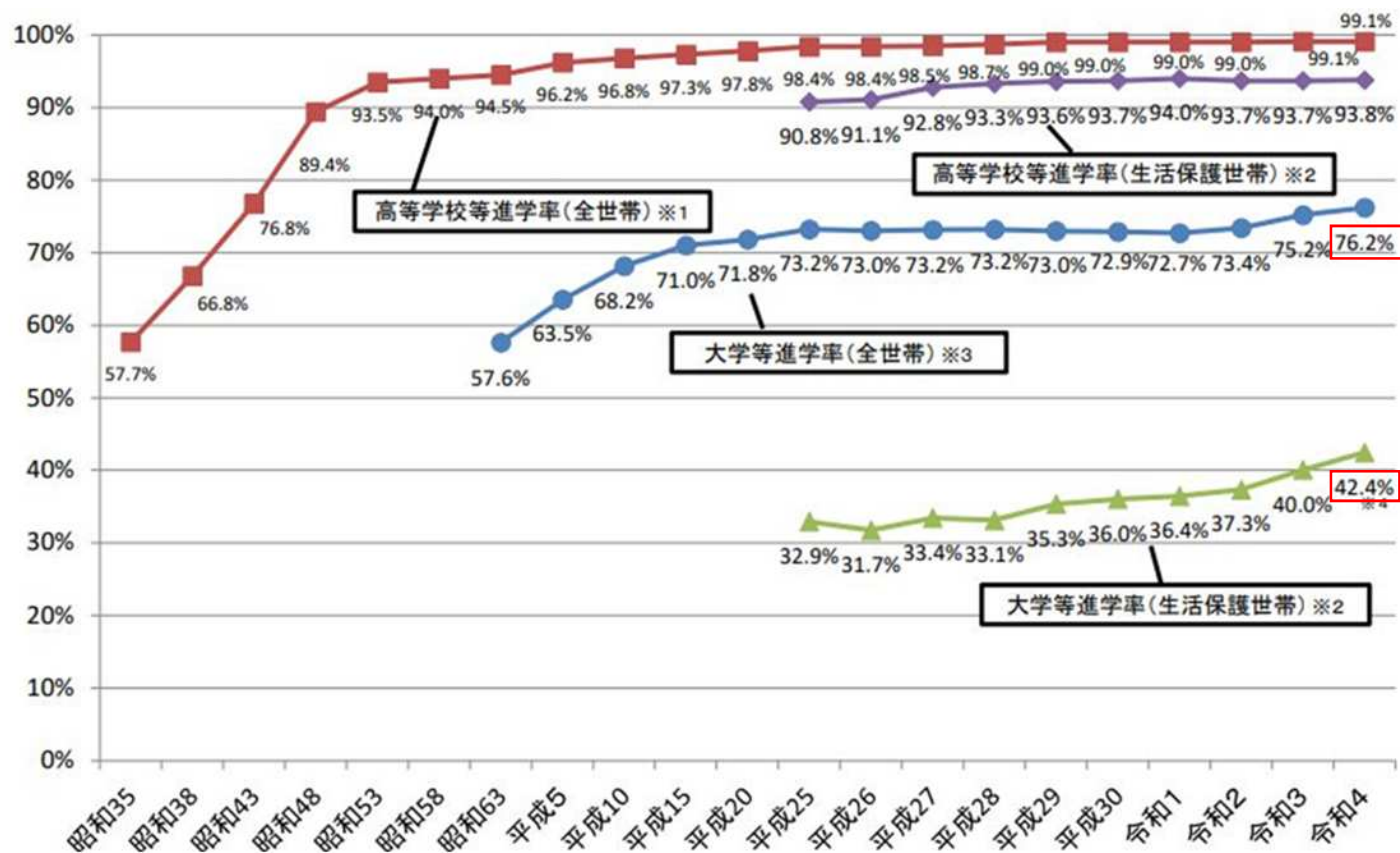
出典：こども・若者の意識と生活に関する調査（こども家庭庁（当時は内閣府）令和4年度）

※令和7年5月に長野市で実施の若者アンケート調査でも同様の設問あり

○経済的理由による進学率の差異

- ・国の統計資料によると、令和4年における生活保護世帯の大学等進学率は42.4%で全世帯の大学等進学率76.2%と比べて低い。

■高等学校等、大学等進学率の推移



出典：文部科学省高等教育局 令和6年社会・援護局関係主管課長会議資料

各出典

※1 文部科学省「学校基本調査」

※2 厚生労働省

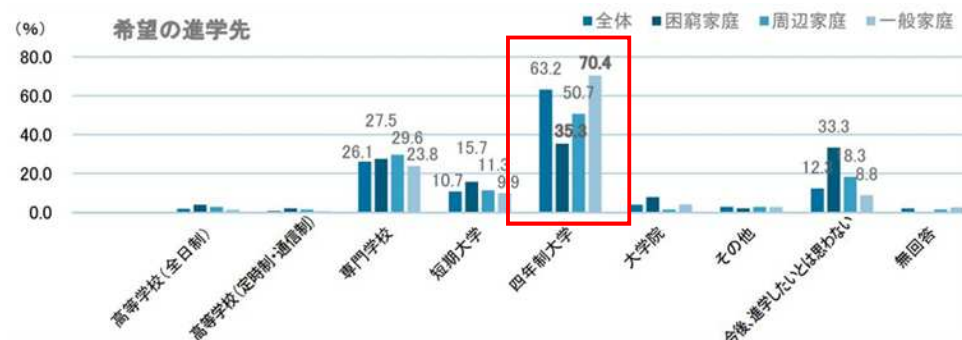
※3 文部科学省「学校基本調査」を基に厚生労働省にて算出

※4 生活保護世帯において既卒者1年目までを含めた上で算出すると大学等進学率（生活保護世帯）は47.3%（令和4年）となる。

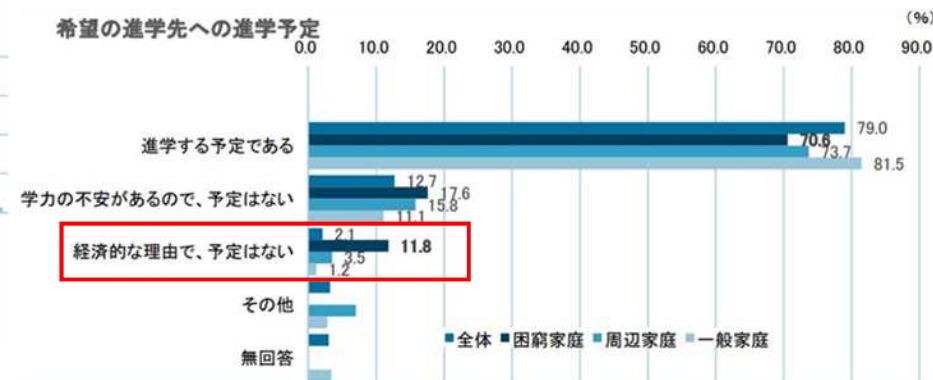
○経済的理由による進学先の差異（長野県）

- ・長野県のアンケート調査によると、希望する進学先について、「四年制大学」と回答した割合は、一般家庭では70.4%、周辺家庭では50.7%、困窮家庭は35.3%だった。また、希望の進学先に進学する予定があるかについて、困窮家庭では一般家庭や周辺家庭に比べて、「経済的な理由で、予定はない」の回答割合（11.8%）が特に高い。

■希望する進学先（生活困窮度別）



■希望の進学先に進学する予定の有無（生活困窮度別）



出典：長野県子ども・若者支援総合計画（長野県子どもと子育て家庭の生活実態調査（令和4年度））

※生活困窮度について

以下の①②③の3つの要素の回答状況に基づいて分類

①低所得	世帯の可処分所得（収入による可処分所得＋児童手当等の支給額等）、世帯人数と組み合わせた分類表で、分類Ⅰ又はⅡに該当する場合（次頁の表を参照） ただし、低所得世帯の割合は、可処分所得の把握方法の違いがあるため、厚生労働省発表の子どもの貧困率と比較できるものではない
②家計の逼迫	7項目（電話・電気・ガス・水道の公共料金、家賃、食料・衣類の購入）について、経済的な理由で払えなかった、または買えなかったことが1つ以上ある場合
③子どもの体験や所有物の欠如	子どもの体験や所有物など15項目のうち、経済的な理由でしていない、金銭的な理由でないなど欠如する項目が3つ以上ある場合（次頁の表を参照）

①②③の3つの要素の回答状況から区分し、以下のように分類している。

①②③で2つ以上の要素に該当 = **困窮家庭** 1つの要素に該当 = **周辺家庭**
該当なし = **一般家庭** と分類している。（無回答等により分類できない世帯は除く。）
また、困窮家庭と周辺家庭を併せて「生活困難家庭」としている。

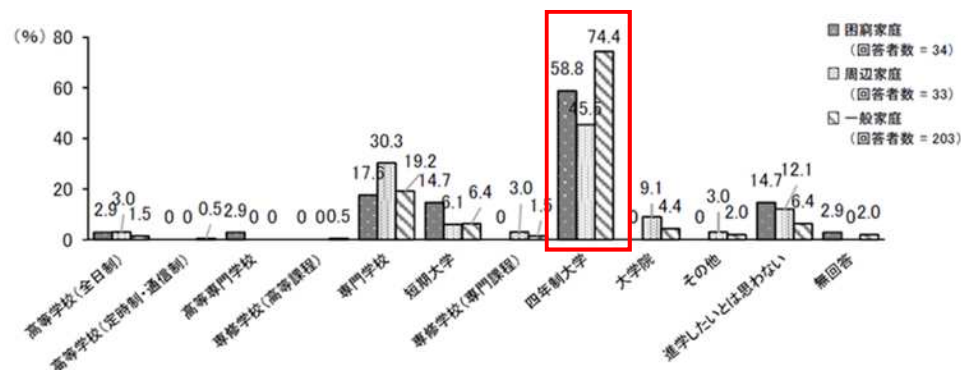
生活困難家庭	困窮家庭＋周辺家庭
困窮家庭	2つ以上の要素に該当
周辺家庭	いずれか1つの要素に該当
一般家庭	いずれの要素にも該当しない

出典：長野県子どもと子育て家庭の生活実態調査報告書（令和4年度）

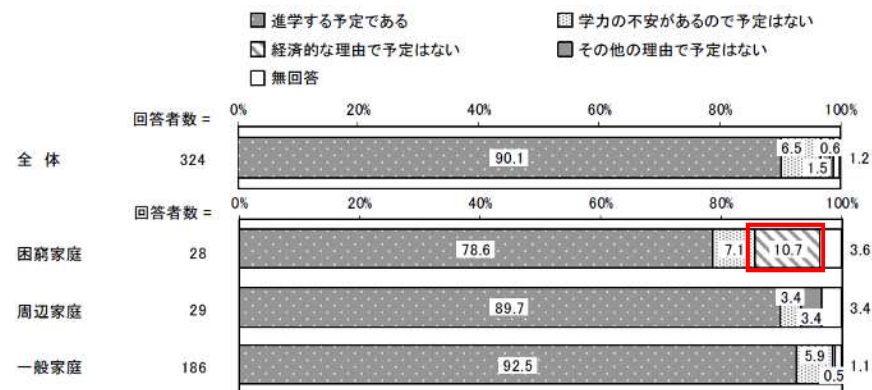
○経済的理由による進学先の差異（長野市）

- ・長野市のアンケート調査によると、希望する進学先について、「四年制大学」と回答した割合は、一般家庭では74.4%、周辺家庭では45.5%、困窮家庭では58.8%だった。また、希望の進学先に進学する予定があるかについて、困窮家庭では一般家庭や周辺家庭に比べて、「経済的な理由で、予定はない」の回答割合（10.7%）が高い。

■希望する進学先（生活困窮度別）



■希望の進学先に進学する予定の有無（生活困窮度別）



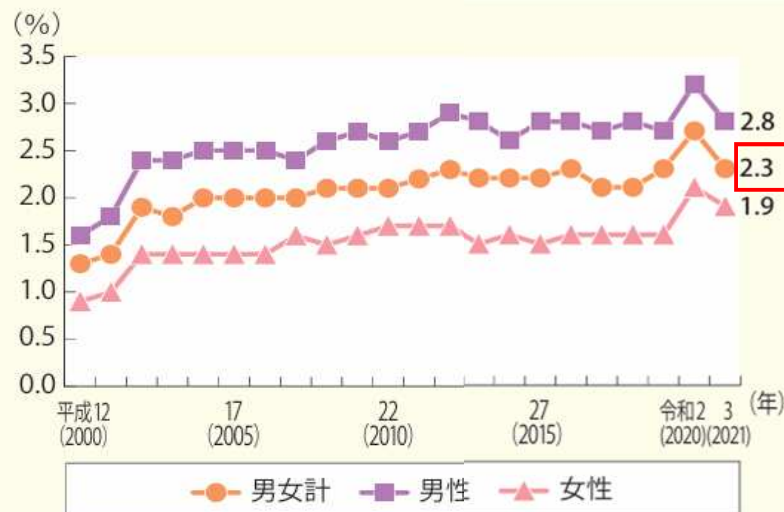
出典：長野市子どもの貧困対策計画（長野市子どもの生活状況に関する実態調査（令和3年度））

○ニート

- ・国の統計資料によると、15歳～39歳人口に占める若年無業者（ニート）の割合は2.3%で、一時的に増減があったものの、長期的に大きな変化はない。
- ・国が支援機関への来訪者等に実施したアンケート調査によると、ニート状態の期間は、過半数が1年以下だった。
また、生活行動においては、面接に関することや、職場での人間関係等に苦手意識を感じる人の割合が高い。

「子供・若者白書」では、ニートを「就業・就学しておらず、職業訓練も受けていない若者」と定義している。また、総務省「労働力調査」ではニートを「非労働力人口のうち、通学もしておらず、就業も求めている15歳～34歳の若者」と定義している。

■15歳～39歳人口に占める若年無業者の割合（男女別）



出典：令和4年度子供・若者白書（総務省「労働力調査」）

■支援機関への来訪者等のニート状態の期間（年齢別）

	1年以下	1年超～2年以下	2年超～3年以下	3年超～5年以下	5年超
19歳以下	88.0	12.0			
20歳～24歳	71.1	17.8	5.6	3.3	2.2
25歳～29歳	42.5	15.8	13.3	10.8	17.5
30歳～34歳	33.8	18.8	13.8	11.3	22.5
35歳以上	44.4	11.1		5.6	38.9
合計	51.7	16.5	9.6	7.8	14.4

出典：平成19年ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究（ニートの状態にある若者へのアンケート調査（厚生労働省 平成18年度）） 11

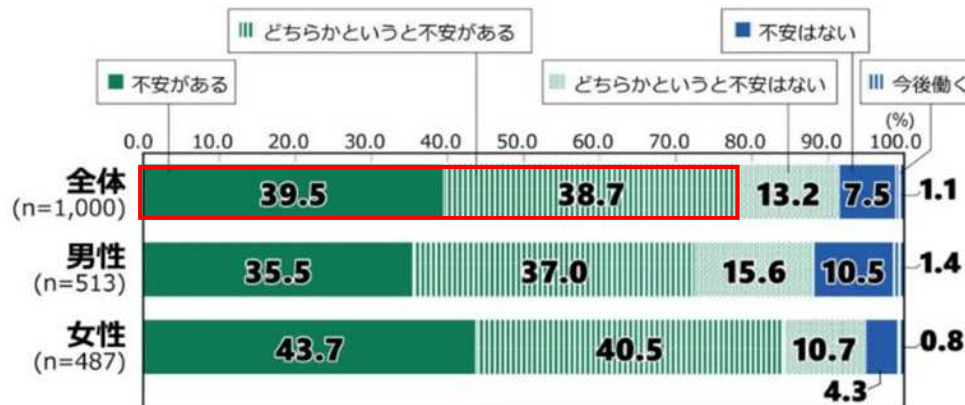
■生活行動の苦手意識

	難しい	やや難しい	合計
働く意欲をもつ	11.7	36.6	48.3
外出する	2.6	17.0	19.6
知らない人に話しかける	24.2	35.4	59.6
早寝早起きをする	16.5	35.6	52.1
近所の人にあいさつをする	13.6	30.4	44.0
パソコンや携帯電話でメールする	21.7	15.3	37.0
履歴書を書く	17.9	34.7	52.6
ハローワークに行く	14.1	28.9	43.0
面接の申し込みの電話をする	28.0	33.5	61.5
面接に行く	31.6	29.2	60.8
面接で質問に答える	28.7	36.1	64.8
面接に通る	41.6	33.5	75.1
仕事を覚える	21.1	36.1	57.2
仕事で失敗をくりかえさない	20.8	39.0	59.8
上司から信頼される	23.0	41.1	64.1
同僚とうまくやる	22.2	36.1	58.3
教えてもらわなくても周囲のやりかたを見て仕事を覚える	24.6	35.6	60.2
職場で友達をつくる	25.8	38.8	64.6
注意を素直に聞く	8.4	23.4	31.8
失敗したら自分からあやまる	5.5	17.7	23.2
わからないことを質問する	13.2	31.1	44.3
忙しい時に手伝ってもらう	16.0	42.3	58.3
遅刻せずに通勤する	9.3	18.9	28.2
人から好感をもってもらう	20.1	37.3	57.4
人のアドバイスを素直に聞く	6.9	23.2	30.1

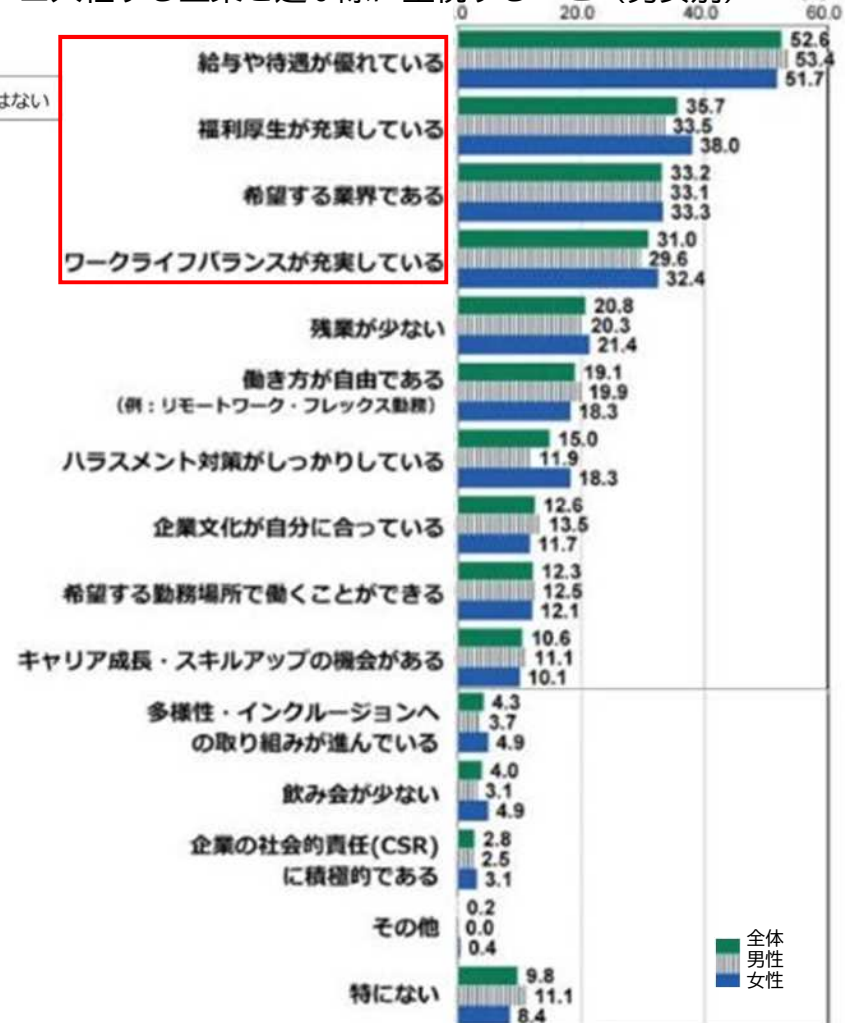
○仕事観（17歳～19歳）

- ・民間団体のアンケート調査によると、約8割が働くことに不安を感じていた。
理想とする働き方は、「定年まで一つの会社で働きたい」が26.1%、「より良い就業条件・職場環境を求め、何度か転職したい」が24.2%だった。
- また、入社する企業を選ぶ際に重視することとして、「給与や待遇が優れている」が約5割で最も多く、次いで、「福利厚生が充実している」「希望する業界である」「ワークライフバランスが充実している」が多かった（約3割）。

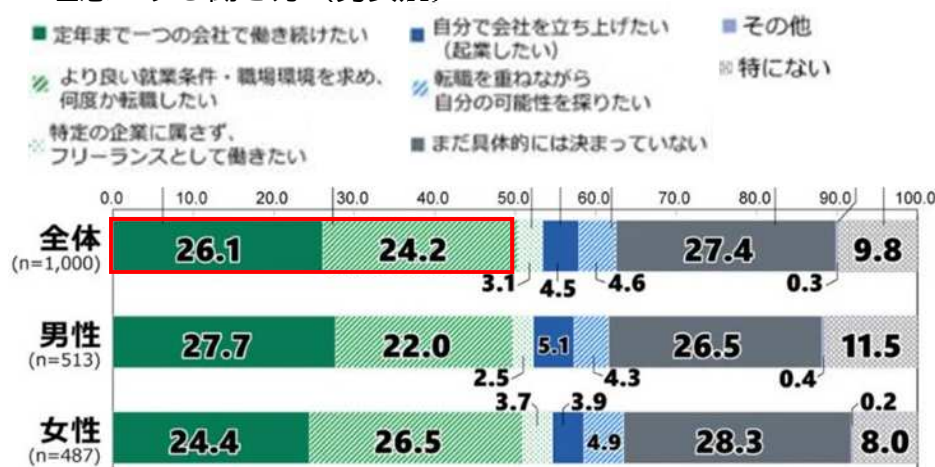
■働くことに対する不安（男女別）



■入社する企業を選ぶ際に重視すること（男女別）



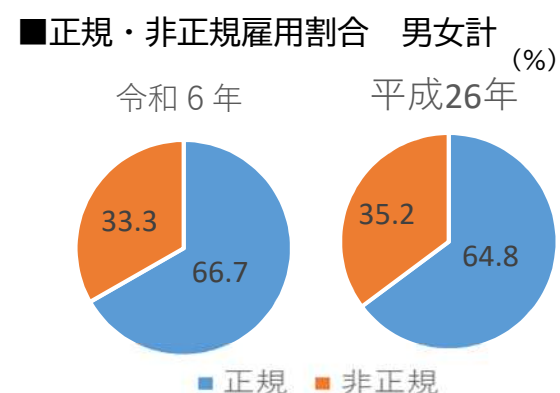
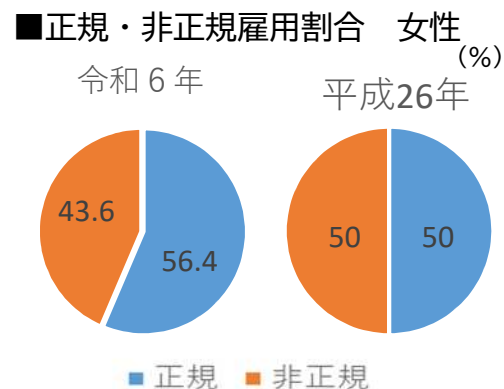
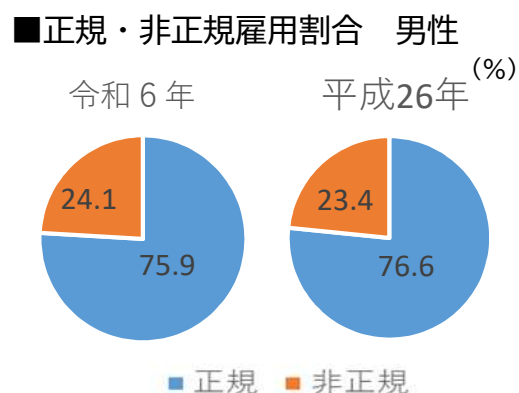
■理想とする働き方（男女別）



出典：18歳意識調査「就職・仕事観」（日本財団 令和6年）

○就労状況

- ・国の統計資料によると、平成26年と令和6年の15歳～44歳の非正規雇用割合の比較では、男性は23.4%から24.1%に増加、女性は50%から43.6%に減少している。
週60時間以上労働している就業者は、平成26年度と令和6年度の比較では、全体的に減少している。
また、男女別では、長時間労働は男性の方が多い傾向にある。



出典：総務省「労働力調査」

■週60時間以上労働している就業者の割合 (男女別、年齢階級別)

